

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 63 April 1993

クリントンとFDR

泉 昌 一 (桜美林大学)

当選したばかりのクリントンとFDRを並べることには、大方の会員に違和感、異論があるだろう。なにしろフランクリン・デラノ・ローズヴェルトは現代アメリカを象徴する歴史上の大大統領であり、わたしもFDRをひきあいにだすこと自体、ある種のためらいを感じる。しかしあえて、この二人の名前をだしたのは、ひとつには最近のジャーナリズムだけでなく専門研究者による解説・分析等にも一種の“歴史離れ”が進行しているように思われるからである。

いくつか、思いっくままにFDRとクリントンについて登場の背景、政治手法などの類似点をあげてみたい。

まず、FDRが大統領に当選したのは1932年、ウィルソン民主党政権の退陣——正式には1921年だがここでは便宜上大統領選挙の年で数える——後12年たった。その間にハーディング、クーリッジ、フーヴァーの三代の共和党政権があった。クリントンもカーターがレーガンに敗れてから、ブッシュをにおいて12年目に大統領に当選した。しかしこれは偶然にすぎないだろう。シュレジンジャーの「30年周期」説ではないが、たいした意味はない。ただシュレジンジャーの仮説は、クリントンからの逆算でいくと、約30年前がJFK、60年前がFDRでなんとなく当たっているところがないではない。

もうひとつ似ているところは、経済不況・停滞が大統領選挙に決定的な影響をもったことで、これはむしろフーヴァー、ブッシュの現職大統領側に大きくひびいたと言うべきであろう。というのは、FDRもクリントンも経済の立て直しについて明確な処方箋があったわけではなく、さしあたり「新規蒔きなおい (New Deal)」と“変化”のスローガンだけ(?)で当選したからである。それが成功したのには、相手側の信じ難い楽観、無為無策もある。フーヴァーとブッシュではその育ちはかなり違うが、政治的リーダーシップの型では共通している。ひとことで言えば、大統領である前にまず政治家として庶民大衆に語りかける姿勢がなかった。フーヴァーの場

合、ラジオはすでにあっただがエンジニア気質のかれには大衆政治家的発想はまったくなかった。ブッシュは情勢楽観もあっただろうが、致命的だったのは自分が“昨日のひと”になりつつあることに気づくのがおそすぎたことである。冷戦体制に一応の終止符がうたれ、湾岸戦争で国内世論の支持率を急上昇させたが、チャーチルの運命が自分を待っているとは思わなかったにちがいない。もちろんこのアナロジーは単なる思いつきにすぎないが、チャーチル同様ブッシュは最後まで勝利を信じて疑わなかったふしがある。

クリントンとFDRでもっともよく似ているのは、その政治手法である。悪く言えば“いきあたりばったり”、よく言えば“実験(主義)的プラグマティズム”、どちらにしてもそれを可能にするアメリカの政治的体質のほうにまず興味をおぼえるが、二人は政治スタイルのうえでいちばん似ているのではなからうか。当面の経済政策、外交問題をめぐって対立党の現職大統領と基本的に異なるところはなかった。しいて明白な争点があったとすれば、FDRでは禁酒法の存廃、クリントンでは人口妊娠中絶問題ぐらいではなかったか。両者に共通する政治手法の特徴は、“根まわし政治”、コンセンサス政治である。クリントンはいま自ら出向いて国民との直接対話を試みている。“コンセンサス”というのはそういう意味である。

おわりに蛇足をひとつ。クリントンは“ツイ”ている大統領である。予備選挙の段階でクォーモ知事らがおりてしまい、独り舞台にちかかった。マージャンやポーカーではよく“ツキも実力のうち”というが、この本当の意味は、実力がなければツキを逃がしてしまうということだろう。ツキも維持するためにはそれなりの努力と才能が必要だということである。クリントンはどこまでやれるだろうか。

春季研究大会

期 日：平成5年5月22日(土)・23日(日)

場 所：桜美林大学

住 所：〒194-02

東京都町田市常盤町3758

(Tel. 0427-97-2661)

交 通：JR 横浜線淵野辺駅下車バス5分

1993年度春季研究大会共通論題趣旨

国際政治における競争と協調

国際政治において展開される競争（対立）と協調は、国際政治学における主要な研究課題でありつづけてきた。それは、一方で、理論的な研究の中心の一つであるとともに、他方で、現実の場において、二国間関係、地域、国際組織というさまざまなレベルでみられ、また、軍事、経済、文化などの多様な分野で展開し、実証的な研究の対象でもあった。

周知のように、現在、我々は、国際政治の大きな構造変化の時期に直面している。軍事、イデオロギーの二極対立の構造は終焉した。が、いまだいかなる国際システムがあらわれるか、きわめて不透明である。そのことに由来して、たとえば、多極システム、多中心システム、単極システム、あるいは、国連主導のシステムなど、ポスト冷戦の国際システムのあり方に関して多くの議論がなされている。

本共通論題は、それらの研究と問題意識を共有するものである。しかし、本共通論題は、あらためて、国際政治における競争を協調という視点から、ポスト冷戦における国際政治のあり方、問題点を明らかにしようとするをその目的とする。すなわち、冷戦の崩壊という大きな国際政治の変動は、国際政治における競争（対立）と協調の次元、内容、目的、手段、参加者など、多くの面にわたって、その性格を変容させたといえる。そして、多くの分野で競争と協調の織りなし方が変化したのである。そのようなことを具体的に明らかにして、ポスト冷戦の国際政治の特徴にせまろうとするのが本共通論題の目的である。

以上のような目的を達成するためには、きわめて多くのテーマと報告者が必要となろう。しかし、本共通論題においては、報告者の数の制約ということから、基本的に次のような組立て方をすることにした。すなわち、本共通論題は、大きくわけて三つの枝をもつ。一つは、(a) 国際政治の競争と協調を理論的な観点から整理し、ポスト冷戦の国際政治の特徴を明らかにすること、二つには、(b) 主要な二国間関係をとりあげ、そこでの競争と、協調がいかに変化し、また現在織りなされているか、またそれが、国際政治全体にどのようなインプリケーションをもつか、ということ明らかにすること、三つには、(c) 地域を単位として、そこでの国際関係において、いかなる競争と協調がポスト冷戦の現在、展開しているかを考察すること、の三つである。もちろんそれら三つのすべてにわたって、国際政治一般に対するインプリケーションが議論されることとなる。

すでに述べたように、国際政治学において競争と協調は、常に基本的なテーマの1つであった。そして、現在

においては、ネオリアリスト、ネオリベラリスト、ネオストラクチュアリストなど、国際政治の構造及び国際政治における競争と協調のあり方に関して、対照的な考え方を示す理論群が存在する。それらの理論を整理し、それらの理論からポスト冷戦における対照的なパースペクティブを明らかにし、さらに軍事、経済などの分野での具体的な競争と協調のあり方を議論するのが、(a)の目的である。

二国間関係にかんしては、米露関係と日米関係の二つがとりあげられる。米ソの二極対立の構造が崩壊したといっても、米露関係は、国際政治のキー・ファクターの一つであることには変わりはない。米露間において、軍事、政治、経済の諸分野においていかなる競争と協調の構造が存在するのか、また、米露それぞれの内政と米露の競争と協調の間にはいかなる関連があるのか、さらに、米露間の競争と協調が、国際政治全体にいかなるインプリケーションをもつか、などが明らかにされたら、と思う。ポスト冷戦において、競争と協調の性格が大きく変わる可能性が存在するのが日米関係である。ソ連という第一の競争相手が消滅し、日米の経済分野での競争は新しい段階にはいったといえる。しかし他方、協調を維持することの重要性は、単に日・米だけではなく、世界システム全体にとっても大いに高まったといえる。このようななかで、日米の競争と協調の具体的なダイナミクスがいかなるものであるかを明らかにしたいと思う。

ヨーロッパにおける EC 統合の深化と拡大は、そのもつ国際システムへのインパクトの大きさはもとより、そこで展開されるヨーロッパ諸国間の競争と協調は、それ自身ポスト冷戦における国際政治のあり方の一つのひな形になると考えられる。さらに、CSCEなどを軸とする、旧ユーゴ問題などに対するヨーロッパ諸国（アメリカ、ロシアなどをもふくむ）の競争と協調は、ポスト冷戦における安全保障の問題を考えるうえで貴重なものである。また、東南アジアという地域を考えれば、ASEAN 諸国間のポスト冷戦における新しい競争と協調のあり方、インドシナ、中国との関係、さらに ASEAN-PMC における政治・安全保障分野での諸国間の競争と協調は、ポスト冷戦の東南アジアにおける国際関係の核心にあるものと考えられる。

もちろん、ポスト冷戦の国際政治における競争と協調を考えるとき、米露、日米のほかにも多くの重要な二国間関係があるし、また地域も、ヨーロッパ、東南アジアに限られるものではない。さらに、問題領域としても、南北問題、環境問題など他に多くのものが存在しよう。しかし、本共通論題が、それらの問題にも応用可能なパースペクティブを提供し、さらなる研究のバネになれば、と考える次第である。

（企画・研究委員会）

『駒沢女子大学人文学部国際文化学科』

——禪の文化と国際化——

本年4月に開校したばかりの大学である。はるかに新宿の高層ビルをのぞむキャンパスは、多摩丘陵の一角、稲城市のほぼ中央に位置し、既設の付属中学校、高等学校、短期大学が隣接する。国際文化学科は、日本文化学科とともに人文学部に設置され、一学年の定員は120名である。

キャンパスのなかに座禅堂があることで象徴されるように、禪の文化を教育の基盤に据えている。学生に日本文化に対する深い教養を備えさせ、さらに様々な異文化に対する理解を育てることが、本大学国際文化学科の特色である。またその掲げている目的は、国際化・情報化時代に対応する人材の育成である。従って、カリキュラムは「国際化」「情報化」を機軸に据えて編成されている。

まず、「国際化」に対応する講義科目は、国際関係、地域・比較文化、世界史の各部門に分けられている。国際関係部門には、国際関係概論、異文化間コミュニケーション論、国際経済論、日本および西ヨーロッパ外交史などの科目が配されており、地域・比較部門には、宗教文化史、比較文化論、比較言語学、比較民族学、地域文化特別講義など、世界史部門には東・西洋史、文化交流史、東・西洋思想史などの科目が配されている。

このように、国際関係部門と地域・文化部門の一部が本学会に関連のある科目であるが、その中でも国際関係演習や地域文化特講の履修科目において、個々の地域や問題についてさらに深めることができるようになっている。例えば、アメリカ、ロシア、中国、インド、中近東、東ヨーロッパなどの地域研究やエネルギー問題や時事問題などを、出来るだけ小規模のクラスで学ばせることを意図している。

また、「情報化」への対応としては、外国語の実力養成を重視し、語学教育の充実を図っている。英語のほか、フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語の語学科目を4年間を通じて選択することが出来、また、希望すれば5カ国語すべてを学ぶことも可能である。

さらに、情報処理能力を身につけるため、コンピューター講義と演習を必修にしたことも「情報化」社会を意識しての対応である。また図書館にも最新設備が配され、端末機を使って自由に情報の検索が出来るようになっている。

新たな歴史を刻み始めたばかりの大学の教育に携わる者として、提供する教育の質を高めるべく努めていきたいと考えている。
(臼井 実穂子)

〈学術交流〉

太平洋問題調査会のこと

片桐 庸夫(群馬県立女子大学)

月日のたつのは早いもので、もう2年前になりますが、私は平成3年度の当学会国際学術交流基金からホノルルー成田間の往復旅費および2週間のホノルル滞在費の支給を受け、イースト・ウエスト・センター主催の国際フォーラム(1992. 10. 1~15)に参加、報告を行ってまいりました。

本フォーラムのテーマはきわめて今日的な「NATIONALISM AND INTERNATIONALIZATION」でした。参加者はイースト・ウエスト・センターの研究員やアメリカ本土、イギリス、インド、オーストラリア、タイ、マレーシア、そして日本などから参加した大学の教員や研究者などで、しかも専攻領域が国際関係、地域研究、コミュニケーション、教育など幅広い人達の集まりでしたので、報告やそれに続くディスカッションは限られた専攻領域の方々が参加するケースとはいいい意味で異なり、刺激的なものがありました。

私自身は、「The Beginnings of An Adventure in Friendship: The Institute of Pacific Relations and Japan, 1925-1936」というテーマで、日本太平洋問題調査会に関してその設立から1930年代における日本の国際的孤立化の過程で同様に孤立化し国際的な批判にさらされ、ついに脱会を余儀なくされた経緯を中心として報告を行いました。同報告は『渋沢研究』第5号に研究ノート(英文)として掲載されております。

また昨年度も、その場合には国際学術交流基金の受給を申請しませんでした。一昨年同様、イースト・ウエスト・センター主催の国際フォーラムに参加し、「戦間期太平洋時代の安全保障イメージ——太平洋問題調査会第1、2回ハワイ会議に於ける平和機関問題討議を中心として——」というテーマの報告を行いました。本報告は、その後論文としてまとめまして、本学会編『国際政治』第102号「環太平洋国際関係史のイメージ」に掲載されております。

私は、何故かこのところハワイづいておりまして、本年4月から1年間イースト・ウエスト・センターへ訪問研究員としてまいる予定です。

お 願 い

『ニューズレター』では、新設大学・学部、短大・学科の紹介を、掲載しております。こんごも掲載を続けていく予定ですので、会員各位からの編集委員会あての積極的な投稿を期待しております。

学会活動報告 (1992年6月-93年2月)

運営委員会 (第12回)

7月12日(日)午後1-6時に伊勢丹プチモンドで開催。

報告事項:(1)渡辺編集委員会主任より機関誌第100, 101号の編集状況の報告, また第105号編集責任者を五十嵐武士会員に依頼するとの決定, (2)大島会計部主任より1992年度会計の中間状況の報告, (3)田中事務局長代行よりニューズレター第60, 61号の編集状況の報告, (4)百瀬国際学术交流基金委員会主任より, 渡航費補助を年3回に増やし, 第3回目は1月20日締め切りとするとの報告, (5)有賀対外交渉委員会副主任より, 英文NEWSLETTER第5, 6号の編集状況の報告。

審議事項:(1)評議員395名の確定, (2)選挙管理委員を運営委員及び山本吉宣, 毛里和子理事に委嘱, 開票・集計を8月26日(水)に決定, (3)機関誌第100号を増刷として2500部とし, 通常号より分量1.4倍増のため価格を2500円に決定, (4)維持会員として, さくら総合研究所を承認, (5)機関誌に広告掲載せずとの確認, (6)1992年度秋季研究大会プログラムの決定。

理事監事選挙管理委員会

8月26日(水)午前10時より慶應義塾大学法学部で開票・点検・集計・松本, 木戸, 大島, 毛里, 山本(吉)の5理事立ち会い。同日午後3-5時, 選挙管理委員会会合, 松本, 木戸, 大島, 有賀, 毛里, 山本(吉)の各選挙管理委員が出席。「運用に関する申し合わせ」の理事監事選任規定にしたがって, 理事当選者上位35名, 補欠3名, 監事当選者3名, 補欠者2名を確定した。理事長より当選者に就任依頼状を送り, 全員の就任承諾を得た。1992-94年期の理事・監事の氏名については, ニューズレター前号の学会組織運営図を参照。

対外交渉委員会

9月28日(月)午後6時-8時45分にKKR東京竹橋会館で開催。

議事:(1)1993年3月ISAアカプルコ大会にJAIRの3パネル提供に努力する, (2)1996年のJAIR・ISA合同会議にむけて, 1992年中に企画委員を発足させる, (3)英文NEWSLETTER第6号を佐藤英夫会員の責任編集とする, (4)外国からの学者の招待方針を確認。

運営委員会 (第13回)

10月23日(金)午後2時40分-5時30分に国際文化会館で開催。報告, 審議事項は理事会と同じ。

理事会 (旧)

10月23日(金)午後6時30分-8時に国際文化会館で開催。

報告事項:(1)松本理事長より信夫清三郎名誉理事の逝去に対して弔意表明, (2)理事長より東京大学(駒場)で

の大会の準備状況について報告(出席者予定:2日間で525名, 懇親会211名), (3)理事長より役員選出の経過説明, 理事35名, 監事3名選任の報告, (4)渡辺編集委員会主任より機関誌の編集状況報告(第100号は8月中旬に刊行, 発送。第101号は秋季研究大会で会員に配布。第102号は年内に完成予定), (5)佐藤ニューズレター委員会主任よりニューズレターの編集状況報告, (6)大島会計部主任より1992年度会計の中間状況報告, (7)百瀬国際学术交流基金委員会主任より積立ファンドの収支状況説明, および渡航費補助の第3回目公募(1月20日締め切り)設定の提案, (8)宇野対外交渉委員会主任および有賀委員より, 1992年9月汎ヨーロッパ研究大会で百瀬会員のパネル設置, BISAから1992年大会(12月14~16日スワンジー大学)に2名分滞在費の提供申し出, ISAとの協力関係のcooperative organizationへの変更, ISAの1993年アカプルコ大会に佐藤英夫会員のパネル設置, 1996年ISAとの特別大会の準備日程, 英文NEWSLETTER第5号(編集・有賀員会員)の近刊見込, 第6号(編集・佐藤英夫会員)の来年3月刊行予定, および日独国際シンポジウム案の報告・説明。

審議事項:(1)45名の入会申込みを承認, (2)維持会員として竹中工務店(2口), 日本国土開発, 東京急行, 銭高組, 鹿島建設を承認, (3)1993年春季研究大会を5月22日(土), 23日(日)に桜美林大学で開催することを決定, (4)石川忠雄会員(慶應義塾長)を名誉理事に推薦決定, (5)理事長および副理事長の選出手続を前回通りとすることを確認。最後に, 理事を引退する谷川理事の挨拶, 松本理事長の谷川理事への謝辞表明, また任期を満了する松本理事長より理事各位協力への謝辞表明。

研究大会

1992年秋季研究大会は10月24日(土), 25日(日)の両日, 東京都目黒区の東京大学教養学部で開催。参加会員数は525名。

研究大会開催中, 25日昼食時に編集・書評合同委員会, 国際学术交流基金委員会が開催された。

理事会 (新)

10月24日(土)12時30分-2時に開催。

審議事項:(1)新正副理事長の選出について, 従来の慣例にしたがって行なうことに合意。任期満了の松本理事長が新理事長として木戸翁理事を推薦したいと述べた後, 理事の互選により木戸理事を多数で選出。木戸理事が理事長就任を受諾し, ついで副理事長候補として鴨武彦理事を推薦したいと述べた後, 理事の互選により鴨理事を多数で選出, 鴨理事が就任を受諾, (2)2名の入会申込を承認, (3)事務局を12月15日をめどに神戸大学法学部初瀬研究室に移すことを決定。

総会

秋季定例総会を10月24日(土)午後2時-3時に開

催。松本理事長が新理事監事の選出、新正副理事長の選出等について報告、退任の挨拶をした。各主任が担当事項について報告、最後に木戸新理事長が就任の挨拶をした。出席会員約 200 名。

懇 親 会

24 日午後 6 時に開催。原田東京大学教養学部長、新旧理事長の挨拶。約 230 名の参加。

運営委員会（第 14 回）

10 月 25 日（日）12 時 30 分～2 時に開催。

報告事項：(1)理事長より、新体制発足に際して全分科会責任者の確認方針の説明、(2)渡辺編集委員会主任より、機関誌第 106 号の編集責任者を佐藤英夫会員あるいは石井修会員に依頼するとの報告、(3)百瀬国際学術交流基金委員会主任より、陶山宣明会員（アルバータ大学大学院）に補助を決定、また堀江浩一郎会員より打診された外国人学者の来日補助は見送るとの報告、(4)ISA とのコンタクト・パーソンとして、引き続き宇野対外交渉委員会主任に依頼する、また 1997 年 ISA との特別研究大会につき新体制下で早急に準備体制を用意することを確認。

審議事項：(1)3 名の入会を仮承認。

運営委員会（第 1 回）

1992 年 12 月 5 日（土）午後 2 時～7 時に大正セントラル・ホテルで開催。

報告事項：(1)木戸理事長より新運営委員会の構成と役割分担の紹介（ニューズレター前号の学会運営組織図参照）、また山本武彦ニューズレター委員会副主任が主任代行として運営委員会に出席すること、及び 1996 年の ISA との合同国際会議に関し、同プログラム委員会委員長佐藤英夫が随時運営委員会に出席することを確認、(2)平野編集委員会主任より委員会の構成（ひとりの副主任は目下交渉中）、理事長より書評委員会の構成について報告、また書評編集は書評委員会の管轄事項として運営していく方針の確認、(3)山本（武）ニューズレター主任代行より委員会の構成、第 62 号の編集状況について報告、(4)宇野対外交渉委員会主任より、委員会の構成、ISA、BISA との関係、来年 3 月刊行予定の英文 NEWSLETTER 第 6 号の編集状況の報告、また BISA 年次大会に BISA の滞在費支給、参加費免除で木戸、吉川会員の参加を了承、及び理事長から、ドイツ国際関係学会との合同ワークショップの報告、(5)百瀬国際学術交流基金委員会主任より、委員会の構成について報告、(6)毛里会計部主任より、副主任を伊豆見元会員にするとの報告、及び会計の中間報告、(7)猪口企画・研究委員会主任より委員会の構成の報告と企画方針の説明。

審議事項：(1)5 名の入会を仮承認、(2)日本学術会議の来年度国際会議（ISA、BISA）代表者派遣につき、推薦の人選を理事長に一任、(3)国際会議プログラム委員会の発足、構成を承認、また募金につき年間 150～200 万

円の会費積み立て、及び各方面へ協力要請の方針を確認、(4)理事長より桜美林大学での春季研究大会準備状況の報告、(5)初瀬事務局長より、秋季研究大会開催校につき北九州大学と菅英輝会員を通じて折衝中であるとの報告、(6)名簿作成につきデータベース化を承認。

運営委員会（第 2 回）

1993 年 2 月 6 日（土）午後 3 時～6 時、7 時 15 分～10 時、7 日（日）午前 9 時～11 時に東洋信託銀行伊豆高原荘で開催。

報告事項：(1)百瀬国際学術交流基金委員会主任より、本年度第 3 次募集につき伊豆見元会員、星野英一会員に補助決定の報告、また基金への応募資格につき、つぎの応募までの最低間隔を 6 回（2 年間）に修正する方針を確認、あわせて次回の運営委員会で規定の改正、さらに理事会の承認を了承、(2)平野編集委員会主任より、副主任を田中明彦会員にするとの報告、機関誌第 102 号～106 号の編集状況の報告、(3)初瀬事務局長よりニューズレター第 62 号刊行の報告、(4)毛里会計部主任より、1 月末に会費未納者（約 300 人）に会費請求したとの報告、(5)宇野対外交渉委員会主任より、英文 NEWSLETTER 第 5 号につき、重大な誤植のため 1 千部を刷り直したとの報告、(6)鴨国際会議プログラム副委員長より、全体約 70 のセッションのうち三分の一程度を日本側から提供する、5 月 21 日の運営委員会に具体案を提案するとの報告、及びプログラム委員会の 2 名追加の申し出、(7)事務局長より、日本学術会議の 1993 年度の国際研究集会代表者派遣として、ISA に木戸、BISA に宇野重昭会員を推薦した、また 12 月 15 日慣例のアンケートを送り、1 月末に集計したとの報告。

審議事項：(1)4 名の入会を仮承認、(2)毛里会計部主任より財政状況の報告、(3)1993 年度予算案の承認、あわせて 1996 年 ISA 合同会議に向けて会員積み立て 500 万円目標を確認、(4)春季研究大会プログラムの決定（共通論題「国際政治における競争と協調」）、(5)秋季研究大会を北九州大学で 10 月 10 日（日）、11 日（月・休）に開催することを決定、(6)平野編集委員会主任から、機関誌第 107 号を国際政治史として編集責任を石井修会員に依頼する、また 108 号はイッシュー、109 号は日本外交史とするとの報告。（初瀬 龍平）

独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、特集とは関係のない独立論文を 1～2 本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っております。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2 名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせていただきます。投稿御希望の方は、①平野主任宛にオリジナル部、②五百旗頭副主任宛にコピー 1 部をお送り下さい。枚数は 40 枚程度（400 字詰）で、投稿の期限はありません。

名古屋国際政治研究会活動報告

1992年1月以降に開催された研究会のテーマと報告者は以下の通りである。

第94回 92.1.30.「南太平洋島嶼地域の国際政治：伝統と超近代のはざままで」佐藤幸男（名古屋大学）

第95回 92.3.11.「電気通信分野における国際秩序形成過程：危機、組織そして体制変化」

山田高敬（椋山女学園大学）

第96回 92.4.24.「食糧援助の政治学：60年代印米関係と内外政の連繫」吉田修（名古屋大学）

北陸国際学会との合同研究会 92.7.19-20.

「冷戦後の国際政治を考える」

奥田宏司（立命館大学）

佐分晴夫（名古屋大学）

第97回 92.9.25.「野坂参三と国際共産主義運動」

荒木義修（松阪大学）

第98回 93.1.29.「EDCとイギリス：Saki Dockrill, Britain's Policy for West German Rearmament, 1950-1955をめぐって」

太田正登（椋山女学園大学）

第99回 93.2.18.（名古屋大学国際開発研究科と共催）
「90年代のアフリカと開発問題」

川端正久（龍谷大学）

また、92年11月22日には「第14回名古屋国際関係合同セミナー」を開催し、6大学8セミナーが多彩な研究報告を行った。（佐々木 雄太）

原稿再募集 機関誌『国際政治』第104号

特集テーマ「CISの行方」

（1993年10月刊行予定）

旧ソ連邦の崩壊後11の旧連邦構成共和国が参加・結成した独立国家共同体（CIS）は、ロシアとウクライナ、アゼルバイジャンとアルメニア間の対立などが示しているように、日増しに対立を顕らわし、再編成、名称変更、あるいは解体の危機すらせまられています。また、それぞれのCIS構成国家内においても、ロシア系住民をはじめとする各民族間の内紛が拡大しております。核兵器、人口、面積等の大きさ等から考えて、もしもCISが「ユーゴ化」するようなことになれば、そのグローバルなインパクトは測り知れなく重大なものとなるでしょう。この特集では、CIS全体、その参加国家、それらと世界各国との関わり合いを、政治、外交、安全保障、経済、民族等の関係から論じた論稿を期待しております。

原稿の量は一篇400字詰め50枚で、1993年5月15日締め切り。寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を1500字程度にまとめて、本年4月末までに下記にご連絡下さい。

TEL:

国際学術交流基金委員会のお知らせ

1. 国際学術交流活動にたいする平成5年度第1回受給希望受付を下記の要領で行います。

〈受付期間〉5月10日-23日午前11時

〈受給資格〉年令50才前後までの会員で、学術的な国際会議に積極的に参加（原則的に研究報告）する方。

〈受給対象期間〉平成5年6月1日から1年間

〈申請先〉186 東京都国立市中2丁目1番地

一橋大学磯野研究館内（助）日本国際政治学会

*ただし、春季大会当日は大会会場受付で申請下さい。

〈提出書類〉

(1)参加する国際会議の主要機関、場所および期間

(2)活動の内容（報告ペーパーの題名など）

(3)航空運賃および滞在費などの所要経費概算

なお、この件に関するお問い合わせは、上記の学会宛先をお願いします。

2. 平成2年度第3回支給は、下記の通り決定しました。

伊豆見元会員（静岡県立大学）

参加する国際会議：ISA 会議（アカブルコ）

参加期間：1993年3月23-27日

報告題目：「冷戦期アジア・太平洋地域における日本の役割」

支給額：30万円（航空運賃および滞在費）

星野英一会員（琉球大学）

参加する国際会議、参加期間、支給額は、上記の、

伊豆見会員に同じ。

報告題目：“Neo-Liberalism and the Changing World Economy: Evidence from the East Asian NICs”

《編集後記》新学期を迎え、慌ただしい季節がめぐってきました。前編集委員会とほぼ同様のメンバーで臨みますので、よろしくお願い致します。63号では春季大会の共通論題を軸に組み立ててみました。「国際政治における競争と協調」という企画委員会の立てた共通論題をめぐって、春季大会でも例年通り活発な論議が戦わされることを期待します。（山本 武彦）

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 63」

（1993年4月10日発行）

発行人 木戸 翁

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177